

## 阪神淡路大震災10周年行事「市民が学会とともに考える東京の地震防災」の報告

2005年1月17日

担当幹事 安江 哲

2005年1月8日から9日の2日間にわたって、土木学会、日本建築学会、NPO法人東京いのちのポータルサイトの三者共催により、建築会館にて市民を対象とした阪神淡路大震災10周年行事として「市民が学会とともに考える東京の地震防災」を開催した。本行事は約1年前より計画されていたもので、土木学会の提案により日本建築学会との共催が実現し、また日本建築学会の紹介の下、市民サイドとしてNPOの参加が決まり、三者共催にいたったものである。土木学会よりは、コンサルタント委員会、地震工学委員会、土木計画学研究委員会の三委員会に対応を行った。詳細な参加者数は現在集計中であるが、初日のシンポジウムに約350人、2日目のワークショップへは約250人も参加者が訪れ、シンポジウム時は立ち見ができるほどの盛況ぶりであり、首都圏の地震防災問題に対する関心の高さがうかがえる。行事最終日には、三者共同の宣言を提示し、成果のまとめと今後の取り組みに関する指針を示した。本行事を通じて、地震防災に対する早急な取り組みの必要性と、学会の社会貢献として、これらの問題を市民と同じ目線で考えることの重要性が浮き彫りになった。今度とも、より一層本行事のような取り組みの推進が重要であると考えられる。

対応委員会：コンサルタント委員会 / 地震工学委員会 / 土木計画学研究委員会  
行事の概要

---

日時：2005年1月8日（土）～9日（日）

場所：建築会館

主催：土木学会・日本建築学会・NPO法人東京いのちのポータルサイト

後援：内閣府・国土交通省・東京都

協賛：（社）日本損害保険協会

プログラム

・2005年1月8日（土）13:00～17:00

《シンポジウム～基調講演とパネルディスカッション》

13:00 開会の挨拶 後藤洋三（防災科学技術研究所）

13:05 基調講演

阪神から東京へのメッセージ：小田順子（NPO法人東京いのちのポータルサイト）

神戸市・長田町の商店街からのメッセージ：伊東正和（神戸長田大正筋商店街）

阪神・淡路大震災から学ぶべき本当の教訓：目黒公郎（東京大学）

14:05 パネルディスカッション第一部「耐震対策の現状と課題」

総合司会：安井潤一郎（NPO法人東京いのちのポータルサイト）

高速道路：和泉公比古（首都高速道路公団）

鉄道：石橋忠良（JR東日本）

木造住宅：坂本功（東京大学）

コンクリート系構造物：北山和宏（東京都立大学）

15:35 パネルディスカッション第二部「来るべき地震に備えて」  
行政：柴田高博（内閣府）  
災害時行動：片田敏孝（群馬大学）《代理：金井昌信（群馬大学）》  
東京の震災像：中林一樹（東京都立大学）

フロアを交えた討議

17:35 閉会の挨拶 安井潤一郎（NPO 法人東京いのちのポータルサイト）

・2005年1月9日（土）10:00～16:00

《「ぼうさい探検隊」のまちあるきとワークショップ》

10:00 前日の報告、趣旨説明、ワークショップテーマの紹介

11:00 「ぼうさい探検隊」出発式

11:15 ワークショップ

いのちを守る耐震補強

帰宅難民と安否確認

緊急ワークショップ：新潟中越地震から東京は何を学ぶか

14:30 「ぼうさい探検隊」の発表

15:00 各ワークショップの報告

15:45 土木学会・日本建築学会・NPO 法人東京いのちのポータルサイト

三者による共同宣言

閉会の挨拶

展示・出展（いずれも両日）

安心重機ネット

リアクトライトの説明とスキル実演

鳥取県日南町の震災復興事例

平塚防災まちづくり（耐震補強）

復興まちづくり模擬訓練と仮設市街地

江戸川木材

安否確認社会実験（多摩田園都市）

緑陰の街目白 魅力・環境・防災のまちづくり

中越地震GISプロジェクト

新潟中越地震の写真

ミニ液状化再現「沈むモノと浮かぶモノ - 君の力で液状化を起こしてみよう - 」

サブイベント（～9日、両日）

第1回江戸鯰往還マラニック（マラソン大会）

安否確認社会実験（多摩田園都市）

震災疎開パッケージ（連携各地の特産品PR）

「日米防災経験交流特別WS（参加費：500円）

# 「市民が学会とともに考える東京の地震防災」宣言

2005年1月9日

「市民が学会とともに考える東京の地震防災」実行委員会

## 前 文

1995年1月17日5時46分、震度7の激震が阪神淡路を襲いました。10万棟を超える建物が全壊し、7500棟の建物が焼失し、都市の機能は停止しました。6400人を超える人が命を落とし、20万世帯が住宅を失いました。

あれから10年。被災地では復興が進む一方、阪神・淡路大震災の教訓を全国の地域ではどのように活かし、災害に強いまちづくり・社会づくりを実践してきたのでしょうか。阪神・淡路大震災10年目に、東京の地震防災はどのように進められてきたのかを、市民団体が日本建築学会・土木学会とともに2日間にわたって検証しました。

首都直下の地震が切迫している今日、専門家を含めた私たち市民が自分たちや地域、そして東京の命や暮らしを守る当事者であることを再認識し、東京の地震防災をさらに前進させるために、ここに「市民が学会とともに考える東京の地震防災」に関する12項目を宣言し、その実践をめざします。

### <被害軽減への備え>

市民主導の「耐震補強フォーラム」を設立しよう。

耐震診断は建物所有者の社会的責任であるというルールを確立しよう。

基盤整備されている市街地では、地震対策の基本として耐震補強を急ごう。

基盤未整備の密集市街地では、耐震補強も防災まちづくりとして促進しよう。

税制や保険制度など耐震補強を促進させる社会システムを整備しよう。

### <災害対応への備え>

昼間とは異なる夜間の災害対応活動に備えよう。

帰宅困難者対策の基本である安否情報システムを確立しよう。

事業者と市民が連携して、都市インフラ対策を充実させよう。

### <地域・市民の取り組みの重要性>

小学校・中学校・高等学校における防災教育を拡充しよう。

地域の絆づくりを高めよう。

「楽しく防災する」活動の輪を広げよう。

学会は市民と連携して防災科学技術の実践をめざそう。

<被害軽減への備え>

市民主導の「耐震補強フォーラム」を設立しよう。

既存建築の耐震診断と耐震補強は、切迫する首都直下地震の建物被害を軽減し、市民の命を守る上で決定的に重要な対策です。安価でも効果が高い補強工法を開発し普及するために、市民と民間が主導する「耐震補強フォーラム」を立ち上げ、耐震補強を強力に推進しよう。

耐震診断は建物所有者の社会的責任であるというルールを確立しよう。

1981年以前に建てられた建築物は公共施設、民間施設、住宅も全て、市民及び公共団体を含む所有者の社会的責任において耐震診断を行うルールを、社会的に確立しよう。

基盤整備されている市街地では、地震対策の基本として耐震補強を急ごう。

市街地基盤として幅員4m以上の街路が整備されている市街地では、既存建物の耐震診断を早急に行い、必要な建物には「耐震補強を急ぐ」べきです。

基盤未整備の密集市街地では、耐震補強も防災まちづくりとして促進しよう。

4m未満の道路に老朽木造住宅が密集している市街地では、最低限の街路整備を含む防災まちづくりによって耐震補強・建物更新を推進するための公的支援を、「事前復興事業」として導入し、従来よりも高い補助を講じるべきです。

税制や保険制度など耐震補強を促進させる社会システムを整備しよう。

個人の住宅やライフライン施設を含む民間施設における耐震補強がもたらす効果の公益性を考え、税制面や保険制度でインセンティブが働くように社会システムを整備しよう。

<災害対応への備え>

昼間とは異なる夜間の災害対応活動に備えよう。

阪神・淡路大震災では明るい昼間に緊急対応を行うことができましたが、中越地震では緊急対応は夜間の暗闇で行い、困難を極めました。情報収集から救出救助などの災害対応を夜間に行うことの困難さに、改めて注意し、いかなる事態にも対応できるように備えよう。

帰宅困難者対策の基本である安否情報システムを確立しよう。

首都圏では、650万人を超える帰宅困難者の発生が危惧されます。帰宅困難者が被災地に留まり、事業所の業務継続や災害ボランティアとして地域での災害対応活動に寄与できるように、安否情報を確実に把握できる情報システムを確立しよう。

事業者と市民が連携して、都市インフラ対策を充実させよう。

市民の命を守り、被害の拡大を防ぎ、首都の機能を確保していくために、上下水道やガス、電気などのライフラインとともに、鉄道、道路の機能確保と早期復旧を実現しよう。そのためには、市民が自分たちの身の回りの都市インフラについて共に学び、事業者と連携して補強や整備の優先順位と数値目標を明示し、都市インフラの耐震補強と災害対応策を充実させよう。

<地域・市民の取り組みの重要性>

小学校・中学校・高等学校における防災教育を拡充しよう。

地域の防災力の向上には、学校教育における地域防災への取り組みが重要です。小学校・中学校・高等学校における防災教育の一層の拡充を、市民と教育の現場や専門家が連携して推進していこう。

地域の絆づくりを詰めよう。

「地域のまとまり(地域の絆)」は、災害を乗り越える力であるとともに、また災害に強いまちをつくる力でもあります。平時に地域での多様な市民活動を活発にし、地域の絆づくりを詰め、それを基礎に地域の防災活動を活性化しよう。

「楽しく防災する」活動の輪を広げよう。

災害に強いまちや地域を形成し持続させるためにも、市民・企業・行政・学会は知恵と工夫を持ち寄って、「市民が楽しく防災する」民間パワーを結集し、活動の輪を広げていこう。

学会は市民と連携して防災科学技術の実践をめざそう。

学会など学術・専門団体は、まちや地域における地震防災の実現に寄与するため、市民が主体的に進める多様な防災活動とも連携して防災科学技術の実践をめざそう。



パネリストの皆様



基調講演



会場の様子



ワークショップ



防災探検隊出発